

四半期報告書

(第9期第3四半期)

自 2015年10月1日

至 2015年12月31日

田辺三菱製薬株式会社

(E00924)

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- | | |
|---------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 1 |

第2 事業の状況

- | | |
|------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク | 2 |
| 2 経営上の重要な契約等 | 2 |
| 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 3 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- | | |
|-------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 7 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 7 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 7 |
| (4) ライツプランの内容 | 7 |
| (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 7 |
| (6) 大株主の状況 | 7 |
| (7) 議決権の状況 | 8 |

- | | |
|---------|---|
| 2 役員の状況 | 9 |
|---------|---|

第4 経理の状況 10

1 四半期連結財務諸表

- | | |
|------------------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 11 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 13 |
| 四半期連結損益計算書 | 13 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 15 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 16 |

- | | |
|-------|----|
| 2 その他 | 22 |
|-------|----|

第二部 提出会社の保証会社等の情報 23

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2016年2月9日
【四半期会計期間】	第9期第3四半期（自 2015年10月1日 至 2015年12月31日）
【会社名】	田辺三菱製薬株式会社
【英訳名】	Mitsubishi Tanabe Pharma Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三津家 正之
【本店の所在の場所】	大阪府中央区道修町三丁目2番10号
【電話番号】	(06) 6205-5085
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 経理財務部長 田原 永三
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区道修町三丁目2番10号
【電話番号】	(06) 6205-5085
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 経理財務部長 田原 永三
【縦覧に供する場所】	田辺三菱製薬株式会社 東京本社 (東京都中央区日本橋小網町17番10号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第3四半期 連結累計期間	第9期 第3四半期 連結累計期間	第8期
会計期間	自 2014年4月1日 至 2014年12月31日	自 2015年4月1日 至 2015年12月31日	自 2014年4月1日 至 2015年3月31日
売上高 (百万円)	319,777	340,925	415,124
経常利益 (百万円)	64,088	91,988	67,654
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	48,294	60,089	39,502
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	52,298	56,773	51,358
純資産額 (百万円)	800,509	834,420	800,434
総資産額 (百万円)	911,691	979,901	929,301
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	86.09	107.11	70.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	86.5	84.0	84.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	30,907	59,372	68,167
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△15,348	47,511	△59,834
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△22,383	△22,967	△21,884
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	80,389	156,607	73,337

回次	第8期 第3四半期 連結会計期間	第9期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2014年10月1日 至 2014年12月31日	自 2015年10月1日 至 2015年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	28.12	55.15

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約は次のとおりであります。

技術導入・供給（輸入）契約

会社名	相手先	国名	契約の内容	対価の支払	契約期間
田辺三菱製薬(株) (当社)	アケビア社	米国	日本を含むアジア（中国を除く）における慢性腎臓病に伴う経口貧血治療剤バダデュスタット (Vadadustat) の独占的開発・販売権の許諾	一時金、マイルストーンおよび売上高に対する一定率のロイヤリティ	2015.12～最終ロイヤリティ期間が満了する日まで

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年12月31日）の連結業績は、以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率
売上高	319,777	340,925	+21,148	+6.6%
売上原価	128,025	120,844	△7,181	△5.6%
売上原価率	40.0%	35.4%		
売上総利益	191,752	220,081	+28,329	+14.8%
販売費及び 一般管理費	128,164	128,177	+13	+0.0%
営業利益	63,588	91,904	+28,316	+44.5%
営業外損益	500	84	△416	
経常利益	64,088	91,988	+27,900	+43.5%
特別損益	5,788	△3,254	△9,042	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	48,294	60,089	+11,795	+24.4%

① 売上高

売上高は、前年同期比+6.6%、211億円増収の3,409億円となりました。

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率
医薬品事業	319,443	340,640	+21,197	+6.6%
国内医療用医薬品	252,003	240,653	△11,350	△4.5%
海外医療用医薬品	16,793	19,792	+2,999	+17.9%
一般用医薬品	3,180	3,053	△127	△4.0%
医薬品その他	47,467	77,142	+29,675	+62.5%
その他	334	285	△49	△14.7%

医薬品事業は、前年同期比+6.6%、211億円増収の3,406億円となりました。

- ・国内医療用医薬品は、血漿分画製剤の販売提携が2015年3月末をもって終了した影響などにより、前年同期比4.5%減収の2,406億円となりました。
- ・医薬品その他は、ノバルティス社に導出した多発性硬化症治療剤「ジレニア」、ヤンセンファーマシューティカルズ社に導出した2型糖尿病治療剤「インヴォカナ」および同剤とメトホルミンの合剤（即放性製剤）に係るロイヤリティ収入等の増加や、バイオジェン社との自己免疫疾患治療剤「MT-1303」に関するライセンス契約、アムジェン社およびデジマ社との脂質異常症治療剤（CETP阻害剤）「TA-8995」に関する特許・ノウハウの譲渡契約による契約一時金の受け取りなどにより、前年同期比62.5%増収の771億円となりました。

② 営業利益

営業利益は、前年同期比+44.5%、283億円増益の919億円となりました。

- ・売上原価率は、血漿分画製剤の販売提携終了、ロイヤリティ収入の伸長、契約一時金の受け取りなどにより、前年同期比4.6ポイント低下し、35.4%となりました。これに伴い、売上総利益は、前年同期比283億円増益の2,200億円となりました。
- ・販売費及び一般管理費は、研究開発費が増加したものの、販売促進費が減少したことなどにより、前年同期比で横ばいの1,281億円となりました。

③ 経常利益・親会社株主に帰属する四半期純利益

経常利益は、前年同期比+43.5%、279億円増益の919億円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比+24.4%、117億円増益の600億円となりました。

- ・営業外損益は、為替差損が4億円発生したことなどにより、前年同期比4億円悪化しました。
- ・特別利益は、投資有価証券売却益、固定資産売却益により129億円となりました。なお、前年同期は135億円で主に固定資産売却益、投資有価証券売却益によるものです。
- ・特別損失は、構造改革費用、減損損失により161億円となりました。なお、前年同期は77億円で主に構造改革費用、減損損失によるものです。

④ 四半期包括利益

四半期純利益が585億円、その他の包括利益では、その他有価証券評価差額金などが増加したものの、為替換算調整勘定などが減少したため、四半期包括利益は567億円となりました。なお、親会社株主に係る四半期包括利益は592億円であります。

(2) 財政状態の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2015年3月末)	当第3四半期 連結会計期間末 (2015年12月末)	増減
流動資産	603,649	681,255	+77,606
固定資産	325,652	298,646	△27,006
資産合計	929,301	979,901	+50,600
負債	128,867	145,481	+16,614
純資産	800,434	834,420	+33,986
負債純資産合計	929,301	979,901	+50,600

当第3四半期連結会計期間末における総資産は9,799億円となり、前連結会計年度末比506億円増加しました。前連結会計年度末と比較した貸借対照表上の主な変動要因は以下のとおりです。

- ・流動資産は、主に現金及び預金の増加により、前連結会計年度末比776億円増加の6,812億円となりました。
- ・固定資産は、投資有価証券、無形固定資産などの減少により、前連結会計年度末比270億円減少の2,986億円となりました。
- ・負債は、未払金、支払手形及び買掛金などの増加により、前連結会計年度末比166億円増加の1,454億円となりました。
- ・純資産は、利益剰余金などの増加により前連結会計年度末比339億円増加の8,344億円となりました。なお、自己資本比率は84.0%（前連結会計年度末84.9%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減
営業キャッシュ・フロー	30,907	59,372	+28,465
投資キャッシュ・フロー	△15,348	47,511	+62,859
財務キャッシュ・フロー	△22,383	△22,967	△584
現金・現金同等物増減額	△4,568	83,270	+87,838
現金・現金同等物期首残高	84,957	73,337	△11,620
現金・現金同等物期末残高	80,389	156,607	+76,218

当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは832億円の収入となり、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は1,566億円となりました。

- ・営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益などによる収入が法人税等の支払額などによる支出を上回り、593億円の収入となりました。
- ・投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却、有価証券の償還、定期預金の払戻などによる収入が、有形固定資産や有価証券の取得、定期預金の預入などによる支出を上回り、475億円の収入となりました。
- ・財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払いなどにより229億円の支出となりました。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は502億円となり、売上高に対する比率は14.7%となりました。なお、当第3四半期連結累計期間は医薬品事業における研究開発費のみであり、その他の事業における研究開発費はありません。当第3四半期連結累計期間の主な臨床開発活動の進捗状況は、以下のとおりです。

承認取得

- ・2015年5月、「タリオン」の小児適応追加について、日本で承認を取得しました。
- ・2015年6月、「ラジカット」の筋萎縮性側索硬化症（ALS）について、日本で承認を取得しました。
- ・2015年8月、「レミケード」の腸管型・神経型・血管型パーचेット病について、日本で承認を取得しました。
- ・2015年9月、TA-650（インフリキシマブ／国内製品名：レミケード）のクローン病、潰瘍性大腸炎、小児・クローン病、小児・潰瘍性大腸炎について、台湾で承認を取得しました。
- ・2015年12月、MCI-186（エダラボン／国内製品名：ラジカット）のALSについて、韓国で承認を取得しました。
- ・2015年12月、「レミケード」の川崎病について、日本で承認を取得しました。

承認申請

- ・2015年4月、「トリビック」の百日せきジフテリア破傷風感染予防（2期接種）について、日本で申請しました。
- ・2015年4月、MP-513（テネリグリプチン／国内製品名：テネリア）の2型糖尿病について、インドネシアで申請しました。
- ・2015年5月、「レミケード」の川崎病について、日本で申請しました。
- ・2015年6月、MCI-186のALSについて、韓国で申請しました。
- ・2015年7月、「レミケード」の乾癬の用法・用量の変更（増量）について、日本で申請しました。

臨床試験の開始

- ・2015年5月、MT-1303（スフィンゴシン1-リン酸受容体機能的アンタゴニスト）のクローン病について、フェーズ2試験を欧州・日本で開始しました。

導出品の状況

- ・2015年6月、Wf-516のうつ病について、導出先のミネルバ・ニューロサイエンス社が、フェーズ2試験を欧州で開始しました。
- ・2015年11月、TA-7284（カナグリフロジン／製品名：インヴォカナ）とメトホルミンとの合剤（徐放性製剤）の2型糖尿病について、導出先のヤンセンファーマシューティカルズ社が米国で申請しました。
- ・2015年11月、MT-4580の透析患者における二次性副甲状腺機能亢進症について、導出先の協和発酵キリン株式会社が、フェーズ3試験を日本で開始しました。

(6) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

売却等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					譲渡 年月
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積:千㎡)	その他	合計	
田辺三菱 製薬工場(株)	鹿島工場 (茨城県神栖市)	医薬品	製造設備	211	280	— (—)	62	553	2015年 4月

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品ならびに無形固定資産の合計であり、建設仮勘定は含んでおりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2015年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2016年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	561,417,916	561,417,916	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	561,417,916	561,417,916	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2015年10月1日～ 2015年12月31日	—	561,417,916	—	50,000	—	48,036

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2015年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2015年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 428,600	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 560,886,800	5,608,868	—
単元未満株式	普通株式 102,516	—	—
発行済株式総数	561,417,916	—	—
総株主の議決権	—	5,608,868	—

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式92株が含まれております。

② 【自己株式等】

2015年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 田辺三菱製薬株式会社	大阪府中央区道修町 三丁目2番10号	428,600	—	428,600	0.08
計	—	428,600	—	428,600	0.08

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	—	佐藤 茂雄	2015年11月20日

(2) 役職の異動

役名	氏名	新職名	旧職名	異動年月日
代表取締役社長 社長執行役員	三津家 正之	開発本部長	—	2015年7月1日
		—	開発本部長	2015年10月1日
取締役 常務執行役員	子林 孝司	研究本部長	研究本部長 RD改革室担当	2015年8月1日
		創薬本部長 東京本社担当	研究本部長	2015年10月1日
取締役 常務執行役員	石崎 芳昭	信頼性保証本部長 内部統制・コンプライアンス推進部担当、メディカルアフェアーズ部担当、チーフ・コンプライアンス・オフィサー	信頼性保証本部長 内部統制・コンプライアンス推進部担当、チーフ・コンプライアンス・オフィサー	2015年7月1日
		営業本部長 営業推進部長	信頼性保証本部長 内部統制・コンプライアンス推進部担当、メディカルアフェアーズ部担当、チーフ・コンプライアンス・オフィサー	2015年10月1日
取締役 常務執行役員	村上 誠一	育薬本部長 渉外部、ワクチン推進部担当	営業本部長 東京本社、医療情報部担当	2015年10月1日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性 11名 女性 一名 (役員のうち女性の比率-%)

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2015年10月1日から2015年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（2015年4月1日から2015年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2015年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,203	156,177
受取手形及び売掛金	130,331	155,735
有価証券	118,805	73,502
商品及び製品	63,566	49,071
仕掛品	582	400
原材料及び貯蔵品	20,943	21,320
預け金	192,758	193,062
繰延税金資産	8,319	12,260
その他	18,186	19,770
貸倒引当金	△44	△42
流動資産合計	603,649	681,255
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	34,480	33,827
機械装置及び運搬具（純額）	11,904	12,062
工具、器具及び備品（純額）	6,045	5,874
土地	34,689	33,896
リース資産（純額）	782	889
建設仮勘定	4,597	5,655
有形固定資産合計	92,497	92,203
無形固定資産		
のれん	81,517	73,160
その他	35,402	32,375
無形固定資産合計	116,919	105,535
投資その他の資産		
投資有価証券	76,328	59,512
繰延税金資産	763	436
退職給付に係る資産	15,730	19,307
その他	23,417	21,654
貸倒引当金	△2	△1
投資その他の資産合計	116,236	100,908
固定資産合計	325,652	298,646
資産合計	929,301	979,901

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2015年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,620	42,965
1年内返済予定の長期借入金	132	127
未払金	25,386	37,615
未払法人税等	19,758	20,252
賞与引当金	9,957	5,484
その他の引当金	138	1,847
その他	15,408	14,470
流動負債合計	105,399	122,760
固定負債		
長期借入金	894	760
繰延税金負債	9,776	9,982
HIV訴訟健康管理手当等引当金	1,700	1,700
スモン訴訟健康管理手当等引当金	2,731	2,408
HCV訴訟損失引当金	2,036	1,668
退職給付に係る負債	2,456	2,441
その他	3,875	3,762
固定負債合計	23,468	22,721
負債合計	128,867	145,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	451,186	451,186
利益剰余金	275,325	310,729
自己株式	△493	△494
株主資本合計	776,018	811,421
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,929	15,976
繰延ヘッジ損益	105	0
為替換算調整勘定	105	△2,083
退職給付に係る調整累計額	△2,178	△1,759
その他の包括利益累計額合計	12,961	12,134
非支配株主持分	11,455	10,865
純資産合計	800,434	834,420
負債純資産合計	929,301	979,901

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
売上高	319,777	340,925
売上原価	128,025	120,844
売上総利益	191,752	220,081
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,551	2,580
販売促進費	7,138	5,901
給料及び手当	24,830	25,063
賞与引当金繰入額	2,966	3,114
退職給付費用	979	346
減価償却費	1,251	1,386
研究開発費	48,085	50,260
のれん償却額	8,095	7,881
その他	32,269	31,646
販売費及び一般管理費合計	128,164	128,177
営業利益	63,588	91,904
営業外収益		
受取利息	1,187	1,178
受取配当金	771	1,156
その他	815	637
営業外収益合計	2,773	2,971
営業外費用		
支払利息	142	152
寄付金	846	939
為替差損	—	478
その他	1,285	1,318
営業外費用合計	2,273	2,887
経常利益	64,088	91,988

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 11,924	707
投資有価証券売却益	1,069	12,238
関係会社株式売却益	※2 560	—
特別利益合計	13,553	12,945
特別損失		
減損損失	※3 965	※3 694
構造改革費用	※3,※4 6,562	※3,※4 15,505
投資有価証券評価損	130	—
その他	108	—
特別損失合計	7,765	16,199
税金等調整前四半期純利益	69,876	88,734
法人税、住民税及び事業税	22,101	33,622
法人税等調整額	646	△3,444
法人税等合計	22,747	30,178
四半期純利益	47,129	58,556
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,165	△1,533
親会社株主に帰属する四半期純利益	48,294	60,089

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
四半期純利益	47,129	58,556
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	788	1,047
繰延ヘッジ損益	△394	△105
為替換算調整勘定	3,960	△3,121
退職給付に係る調整額	791	419
持分法適用会社に対する持分相当額	24	△23
その他の包括利益合計	5,169	△1,783
四半期包括利益	52,298	56,773
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	53,205	59,262
非支配株主に係る四半期包括利益	△907	△2,489

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	69,876	88,734
減価償却費	6,656	6,636
減損損失	965	694
のれん償却額	8,095	7,881
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△2,984	△3,577
HCV訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	△410	△368
スモン訴訟健康管理手当等引当金の増減額 (△は減少)	△316	△323
受取利息及び受取配当金	△1,958	△2,334
関係会社株式売却損益 (△は益)	△560	—
固定資産除売却損益 (△は益)	△11,786	△581
構造改革費用	6,562	15,505
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,069	△12,238
売上債権の増減額 (△は増加)	△29,621	△25,561
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,286	11,359
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,839	8,437
未払金の増減額 (△は減少)	1,116	△1,636
その他	1,003	△1,910
小計	49,016	90,718
利息及び配当金の受取額	1,908	2,319
利息の支払額	△163	△152
法人税等の支払額	△19,854	△33,513
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,907	59,372
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△75,300	△89,500
有価証券の売却及び償還による収入	53,011	122,800
定期預金の預入による支出	△1,054	△32,555
定期預金の払戻による収入	4,753	24,892
預け金の預入による支出	△10,471	△304
有形固定資産の取得による支出	△6,468	△9,295
有形固定資産の売却による収入	11,070	2,757
無形固定資産の取得による支出	△1,096	△944
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,297	26,537
関係会社株式の売却による収入	7,600	—
会社分割による収入	—	3,323
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,467	—
その他	△157	△200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,348	47,511
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△973	—
配当金の支払額	△22,439	△24,684
非支配株主への配当金の支払額	△570	△75
非支配株主からの払込みによる収入	1,698	1,973
その他	△99	△181
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,383	△22,967
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,256	△646
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,568	83,270
現金及び現金同等物の期首残高	84,957	73,337
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 80,389	※1 156,607

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

当第3四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益

主に当社旧日本橋ビル跡地の売却に伴うものであります。

※2 関係会社株式売却益

非連結子会社であったシミックCMO足利株式会社の株式売却に伴う売却益277百万円、および、持分法適用関連会社であった株式会社エーピーアイコーポレーションの株式売却に伴う売却益283百万円でありま

※3 減損損失

当社グループは、原則として事業用資産、賃貸資産、遊休資産の区分にて資産のグルーピングを行っており、事業用資産につきましては資産グループを、賃貸資産および遊休資産については個別資産をグルーピングの最小単位としております。

前第3四半期連結累計期間(自2014年4月1日至2014年12月31日)

当社グループは、当第3四半期連結累計期間において、4,430百万円の減損処理を行いました。そのうち、965百万円を減損損失として、3,465百万円を構造改革費用として特別損失に計上いたしました。減損損失を認識した主要な資産は以下のとおりであります。

場所	用途	種類
当社 戸田寮 (埼玉県戸田市)	遊休資産	土地、建物及び構築物
(株)ベネシス 旧オサダノ寮・社宅 (京都府福知山市)	遊休資産	土地、建物及び構築物
当社 中国支店(広島市中区)	遊休資産	建物及び構築物等
当社 平野町1号ビル(大阪市中央区)	管理および販売業務	土地、建物及び構築物
田辺三菱製薬工場(株) 鹿島工場(茨城県神栖市)	製造設備	機械装置及び運搬具等
当社および田辺三菱製薬工場(株) 鹿島工場(茨城県神栖市)	製造設備等	建物及び構築物 機械装置及び運搬具等

内訳

- ・戸田寮(当社)
589百万円(内、土地396百万円、建物及び構築物193百万円)
当社戸田寮は、売却することを意思決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額であり、合理的に算定された価額(不動産鑑定評価額等)に基づき算定しております。
- ・旧オサダノ寮・社宅(株)ベネシス)
265百万円(内、土地178百万円、建物及び構築物87百万円)
旧オサダノ寮・社宅は、売却することとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額であり、売却価額に基づき算定しております。
- ・中国支店(当社)111百万円(内、建物及び構築物110百万円)
当社中国支店は、移転することを意思決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額であり、売却予定価額に基づき算定しております。
- ・平野町1号ビル(当社)1,215百万円(内、土地1,161百万円、建物及び構築物54百万円)
当連結会計年度において、当社は本社機能の集約・移転を実施しており、平野町1号ビルは当該集約・移転に伴い遊休資産となるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額であり、合理的に算定された価額(不動産鑑定評価額等)に基づき算定しております。
- ・鹿島工場(田辺三菱製薬工場(株))274百万円(内、機械装置及び運搬具264百万円)
不採算事業の整理の決定に伴い、田辺三菱製薬工場(株)の当該事業に関連する製造設備の帳簿価額を回収可能価額である備忘価額まで減額いたしました。

- ・鹿島工場（当社および田辺三菱製薬工場㈱）1,976百万円（内、建物及び構築物1,030百万円、機械装置及び運搬具752百万円）

鹿島工場は、売却することとなったため、当社および田辺三菱製薬工場㈱の製造設備等の帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額であり、売却予定価額に基づき算定しております。

なお、当社の平野町1号ビル、当社および田辺三菱製薬工場㈱の鹿島工場の建物・製造設備等の減損損失については、構造改革費用に含めて計上しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年12月31日）

当社グループは、当第3四半期連結累計期間において、878百万円の減損処理を行いました。そのうち、694百万円を減損損失として、184百万円を構造改革費用として特別損失に計上いたしました。減損損失を認識した主要な資産は以下のとおりであります。

場所	用途	種類
当社 加島事業所研究2号館 (大阪市淀川区)	遊休資産	建物及び構築物等
当社 加島事業所第2製剤棟 (大阪市淀川区)	製造設備	建物及び構築物等

内訳

- ・加島事業所研究2号館（当社）
694百万円（内、建物及び構築物等385百万円、撤去費用309百万円）
当社加島事業所研究2号館は、解体撤去することを意思決定したため、帳簿価額を回収可能価額（備忘価額）まで減額いたしました。
- ・加島事業所第2製剤棟（当社）
184百万円（内、建物及び構築物等29百万円、撤去費用155百万円）
当社は拠点再編の一環として、加島事業所第2製剤棟で行っていた固形製剤製造機能の小野田工場等への移管および同施設へのCMC治験薬製造設備等の集約・移転を進めており、移管または転用される見込みのない設備について、帳簿価額を回収可能価額（備忘価額）まで減額いたしました。

なお、加島事業所第2製剤棟の建物及び構築物等の減損損失については、構造改革費用に含めて計上しております。

※4 構造改革費用

「中期経営計画11-15 ～New Value Creation」の重点課題である「事業・構造改革の加速化」への取り組みに伴い発生した費用であります。

前第3四半期連結累計期間（自 2014年4月1日 至 2014年12月31日）

<事業再構築>

- ・不採算事業の整理
連結子会社であった三菱製薬（広州）有限公司の事業撤退に伴う損失
関係会社整理損 1,413 百万円
海外事業の一部中止意思決定を行ったことに関連する損失
製造設備の減損損失 274 百万円
たな卸資産の整理損失 687

< 拠点再編 >

・ 製造拠点等の再編

鹿島工場を売却することに関連する損失

建物・製造設備等の減損損失	1,976 百万円
撤去費用等の見積額	336
転籍加算金	511

・ 本社機能の集約・移転

本社機能の集約・移転に伴い発生する費用

土地、建物及び構築物の減損損失	1,215 百万円
移転費用	150

なお、構造改革費用に含まれる減損損失の内容については、「※3 減損損失」に記載しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年12月31日）

< 組織・人材 >

・ 早期退職者の募集

早期退職者の募集に伴う割増退職金等	15,321 百万円
-------------------	------------

< 拠点再編 >

・ 製造および研究拠点の再編

加島事業所第2製剤棟の製造機能移管およびCMC治験薬製造設備等の集約・移転に伴い発生する費用

建物及び構築物等の減損損失	29 百万円
撤去費用の見積額	155

なお、構造改革費用に含まれる減損損失の内容については、「※3 減損損失」に記載しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
現金及び預金	29,210百万円	156,177百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△1,461	△32,930
取得日から3ヵ月以内に償還期限が 到来する有価証券	32,000	12,000
短期貸付金（流動資産その他）に 含まれる現金同等物（注）1	640	1,360
預け金に含まれる現金同等物（注）2	20,000	20,000
現金及び現金同等物	80,389	156,607

(注) 1 CMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）であります。

2 寄託期間が3ヵ月以内の預け金（寄託運用）であります。

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)

1. 配当金支払額

2014年6月20日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	11,219百万円
(ロ) 1株当たり配当額	20円
(ハ) 基準日	2014年3月31日
(ニ) 効力発生日	2014年6月23日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

2014年10月29日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	11,219百万円
(ロ) 1株当たり配当額	20円
(ハ) 基準日	2014年9月30日
(ニ) 効力発生日	2014年12月1日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

1. 配当金支払額

2015年6月19日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	12,341百万円
(ロ) 1株当たり配当額	22円
(ハ) 基準日	2015年3月31日
(ニ) 効力発生日	2015年6月22日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

2015年10月30日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	12,341百万円
(ロ) 1株当たり配当額	22円
(ハ) 基準日	2015年9月30日
(ニ) 効力発生日	2015年12月1日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3 四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	86円09銭	107円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	48,294	60,089
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	48,294	60,089
普通株式の期中平均株式数 (千株)	560,990	560,989

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

中間配当

2015年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 12,341百万円

(ロ) 1 株当たりの金額 22円

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日 2015年12月1日

(注) 2015年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月9日

田辺三菱製薬株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 佳男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 健二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗原 裕幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている田辺三菱製薬株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、田辺三菱製薬株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2016年2月9日
【会社名】	田辺三菱製薬株式会社
【英訳名】	Mitsubishi Tanabe Pharma Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三津家 正之
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項なし
【本店の所在の場所】	大阪府中央区道修町三丁目2番10号
【縦覧に供する場所】	田辺三菱製薬株式会社 東京本社 (東京都中央区日本橋小網町17番10号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役三津家正之は、当社の第9期第3四半期（自2015年10月1日 至2015年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。